

ISHIDA まちづくり ニュース

第98号(平成24年8月) (株)石田技術コンサルタンツ

持続可能で活力ある国土・地域づくり

子ども達や孫達の世代にすばらしい国土を残すために

平成24年7月31日に国土交通省から「持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けた主要施策とりまとめ」が公表されました。

本まちづくりニュースでは、第92号(平成24年2月)で「持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進について」をご紹介し、基本方針とプロジェクト等の展開イメージを確認しましたが、今回は、それを受けて主要施策が整理されたとともに、「日本再生戦略」に含まれる施策として位置づけられています。

今回のまちづくりニュースでは、主要施策の確認をしながら、今後のまちづくりのあり方を考察します。

主要施策（骨子）

I 持続可能な社会の実現

1. 低炭素・循環型システムの構築

- 「都市の低炭素化の促進に関する法律（法案提出中）」等に基づいた施策展開
- まち・住まい・交通が一体となった創エネ・蓄エネ・省エネ化の推進
【低炭素まちづくり、ゼロエネ住宅・庁舎、電気自動車、高度道路交通システム、蓄電池等】
- 次世代再生可能エネルギーの開発【洋上風力発電、下水熱・汚泥等エネルギー利用等】
- 水と緑のエコロジカル・ネットワーク形成【多様な主体が連携した自然地の保全・再生等】
- 水循環の再生【雨水・地下水保全利用等】

2. 地域の生活・経済機能の強化と集約化

- 「医職住」の近接化【団地再生、鉄道駅拠点化、公共交通の充実等】
- 次世代型の生活支援【超小型モビリティ、BRT導入等】
- 離島・過疎地域等の生活・経済機能の維持・確保【生活交通確保等】

II 安全と安心の確保

3. 災害に強い国土・地域づくり等の推進

- 災害に強い国土・地域・経済の構築
【耐震化、防災情報の活用強化、総合的な水管理、陸海空が連携した人流・物流の確保等】
- 地域防災力の向上【ハザードマップの作成支援、帰宅困難者対策、地域間共助の推進等】
- 企業防災力の向上【企業等の事業継続計画（BCP）等】

4. 社会資本の的確な維持管理・更新

- 社会資本の実態把握と維持管理・更新費の推計【地方公共団体管理施設を含めた推計等】
- 施設の長寿命化によるトータルコストの縮減
【長寿命化計画の策定、点検・診断・補修のサイクル化等】
- 維持管理・更新のあるべき姿（官民連携、機能高度化）の検討【都市高速・下水道等】

Ⅲ経済活性化

5. 住宅・不動産、観光等の分野における消費・投資の拡大

- 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革【中古住宅のリフォーム・流通促進等】
- 不動産投資市場の活性化【民間資金の導入による建築物の耐震化の促進等】
- 観光振興【オールジャパン訪日プロモーション、魅力ある観光地域づくり、MICEの誘致・開催の推進等】
- 多様な航空需要への対応【LCC・ビジネスジェットの推進、オープンスカイの推進等】

6. 公的部門への民間の資金・知見の取込み

- PPP/PFIの具体的な案件形成の促進【空港、港湾、交通結節点、下水道等】
- 企画構想段階からの民間知見・ノウハウの取組み【被災地での新たな契約方式の導入等】

Ⅳ国際競争力と国際プレゼンスの強化

7. 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献

- 分野横断的なパッケージによるインフラ展開
【面的プロジェクトの推進、モデルプロジェクトの推進等】
- 管理運営も含めた「川上から川下まで」の発注に向けた体制強化
【公的機関の能力活用、人材育成・人的ネットワーク構築等】
- ソフトインフラも含めた海外展開
【防災パッケージ、港湾関連電子手続き、空港完成システム等】

8. 国際競争の基盤整備の促進

- 大都市等の再生【特定都市再生緊急整備地域におけるインフラの整備等】
- 交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化【空港、港湾、大都市圏環状道路、整備新幹線等】
- グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流対策【規格・情報のボーダーレス化】

8-2. 海洋の開発・運用・保全の戦略的な推進

- 海洋権益保全・海洋開発分野におけるビジネス拡大【海洋資源開発等】
- 海洋環境分野における技術開発【省エネ船導入等】
- 海洋観光の振興と離島・沿岸域の活性化【クルーズ振興等】

これらの施策について、日常生活を支えるまちづくりの視点でみると、「低炭素のまちづくり」、「地域防災力の向上」、「高齢社会に対応した生活利便性・生活交通の確保」および「良質な住宅ストックの供給と魅力ある地域づくり」が重要であるといえます。

当社は、コミュニティ・コンサルタントとして、地域の特性を活かし、地域主体・主導となった都市再生・中心市街地活性化・防災まちづくりおよびノーマライゼーションのまちづくりを積極的に技術支援致します。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ